

# 「アジア」の発明

## —19世紀におけるリージョンの生成

三谷 博 (跡見学園女子大学)

今日、「アジア」は世界で日常的に使われる言葉となっているが、その指し示す範囲はすこぶる曖昧である。今日の日本人にとってはおそらく、「アジア」は日本から始まって中国の先のどこかまで広がっている空間というイメージであろう。そこには多分、ベトナム、インドネシア、インドなどが含まれるはずである。しかし、西洋で言う「中東」がそこに含まれるか否かは確かでない。また、普通の日本人にとって、シベリアが「アジア」に含まれるか否かも疑問である。逆に、視点を地球の反対側、西ヨーロッパに移すとどうだろうか。「アジア」と「ヨーロッパ」の境目はどこにあるのだろうか。よくボスフォラス海峡が持ち出されるが、トルコの真ん中に線を引くのは妥当だろうか。また、ロシアはどちらに属するのだろうか。一つの大陸を「アジア」と「ヨーロッパ」に分割するのに確かな根拠はあるのだろうか。他方、中国ではしばしば、自らを「アジア」に含めることを否定する見解が表明される。中国を世界の中心に置くと、その外部はすべて等価な存在となり、地球をリージョンに分割することは意味が無くなるからである。

他方、世界には、「アジア」という名を冠する組織がしばしば見受けられる。北米の研究者たちが組織する'Association for Asian Studies'や、アジアに生きると自認するアスリートが組織する「アジア大会」などがそれである。しかし、どこが「アジア」に属し、どこが属さないのかは常に曖昧であり、その外部との境界は話者の関心、聴衆の如何、そしてどこから見るかという立脚地によってしばしば変化する。

この講演では、この「アジア」という言葉がどのようにして「リージョン」の名として使われるようになったのかを概観する。その要旨を予め示すと、それは1880年頃の日本で発明された。「アジア」は元来、ヨーロッパ人がその居住地域の東に広がる広漠たる空間を指して用いていた言葉であった。以下では、それがいかんにして中身のある地域概念、外部との差別を強調し、さらに何らかの共通性、内部連関、さらには連帯性を指す言葉として用いられるように変わったかを、簡単にスケッチしてゆくことにする<sup>1</sup>。

### 1. 東アジア世界への「アジア」概念の導入

ヨーロッパの影響が世界を席卷した「近代」以前には、地球上には少なくとも四つの「世界」があった。中国的世界、インド世界、イスラム世界、キリスト教世界である。この分節は後代の観察者によるものであるが、それぞれの内部で前近代に生きていた人々は、自らの世界を自己完結的なものと見なし、その外部の世界にはほとんど注意を払わなかった。

「アジア」という言葉もそのような世界観の一種である。ヨーロッパ中世後期のキリスト教徒たちは、地球世界をヨーロッパ・アジア・アフリカの三つに分割して把握していた。「アジア」はヨーロッパから見て、外部にある「その他」の土地のうち、東にある部分を指す言葉であった。それが指し示す地域には、ヨーロッパと異なって共有された宗教や特徴がなく、内部の連関も乏しかった。ここには大小様々の国家があっただけでなく、少なくとも五つの世界宗教があった。儒教、仏教、ヒンドゥー教、イスラム教、キリスト教である。「アジア」という言葉は、元々はほとんど無内容だったのである。

この言葉が中国を中心とする世界に導入されたのは、キリスト教宣教師のマテオ・リッチ(利瑪竇)が、1602年に北京で世界図『坤輿萬國全圖』を刊行したときであった。彼は「亜細亜」という文字を北シベリアからマレー半島にかけて書き込んだが、その説明は地理的範囲の注釈に留まる。まもなく日本人はこの世界図を輸入したが、そこに記された「亜細亜」という地理名称を自らの著作で使うことはほとんどなかった。世界地理書を著わしたとき、「亜細亜」という名の章を設けたが、その中

では国々の地誌を列挙するに留まったのである<sup>2</sup>。事情は中国でも同様だったのではないだろうか。

この当時、ヨーロッパ人は、東方の地域に対し、他の名称も併用していた。「オリエント」、「インド」や「タルタル」である。うち「オリエント」は「日の昇る土地」という意味で、古代ローマ人が「オクシデント」すなわち「日の沈む土地」と対にして用いていたものである。「アジア」同様に内容に乏しい名であった。これに対し、他の二つはもう少し内容が濃かった。「インド」はその主な住民が聖書を共有しなかった土地と見て良いだろう。コロンブスが「新大陸」を「発見」した後、「インド」は東西二つに分かれた。1494年のトルデシーラス条約でスペインとポルトガルは地球を二分割して、「東インド」と「西インド」と呼び、いずれをもキリスト教徒の征服すべき地と定めている。その後、19世紀に至るまで、欧米の国々は「東インド会社」や「東インド艦隊」など、「東インド」という名称をアジアで活動する組織に使っている。

他方、「タルタル」（韃靼）は、ヨーロッパ人にとってはかつてのモンゴル征服を想起させる恐るべき名であった。ヨーロッパ人は満洲族の清朝に「タルタル」を使ったが、そこには「恐るべき野蛮人」というニュアンスが伴っていたようである<sup>3</sup>。

中国人や日本人は、「東インド」という西洋の地理名は受け入れなかった。ずっと昔から「インド」（天竺）を別の高い文明を持ち、仏教が生まれた土地として知っており、自らをその一員とは考えなかったからである。「韃靼」については態度が分かれたようである。清朝はこれを種族として捉え、自らを「韃靼」の一つとみなしたが、人口の多数派をなす漢族は自らを北方の蛮族と差別しようとしていたから受け入れなかった。これに対し、日本人は自らを「韃靼」一つと見なすことがあった。ただし、地理名としては、中国本部の北にあってモンゴル族や満洲族その他の種族が住む地域に限定して用いていた。

このような事情があったため、中国人や日本人は自ら居住する地域の名として「東印度」や「韃靼」は受け入れず、より内容の希薄な「亜細亜」を受け入れたのである。

他方、現在「東洋」と訳され、「亜細亜」とほぼ同視されている「オリエント」については、込み入った歴史がある。マテオ・リッチの世界図には、「東洋」という文字が書き込まれているが、それは「オリエント」ではなく、伝統的な中国での用法に即したものであった。日本の沖合に「小東洋」、メキシコの沖合に「大東洋」がある。同様にペルシャの南に「小西洋」、ポルトガル沖に「大西洋」の文字が見える。彼の世界図では、「東洋」は漢字の文字どおり「東にある大洋」という意味に過ぎなかったのである。

しかしながら、その後まもなく、「西洋」が「オクシデント」の訳として使われ始めた。リッチの後輩宣教師の一人、ジュリオ・アレーニ（艾儒略）がリッチの地図に付けた地誌の注釈書『職方外記』（1623年刊）は、「西洋」を海洋でなく、「西方」ないし「オクシデント」の意味で使った。ただし、この書には、対になるはずの「東洋」はない。

日本人もこの用法を受け入れた。18世紀初頭の儒者新井白石は、将軍から日本に潜入した宣教師の尋問を命じられ、その様子を書き留めた書に『西洋紀聞』と名付けた。しかしながら、この書には、やはり「オリエント」の訳としての「東洋」はない。そうした用法は、1802年に山村才助が新井の著書を豊かな蘭学知識に基づいて著わした『訂正増訳 采覧異言』に初めて見ることができる。「西洋」の登場以来、100年近くもこうした不均等な用法が続いたのは興味深いことである。中国でも同様であっただろうか。

以上をまとめると、東アジアの住民はヨーロッパ人の生み出した種々の地域名称のうち、17世紀以後、内容の乏しい「アジア」と「西洋」だけを受け入れたのである。かつ、「オリエント」に相当する言葉は、中国に「西洋」が登場した後も、二百年近くも出現しなかった。さらに、彼らは19世紀の中葉まで、「アジア」という地域名称もほとんど使わなかったのである。

## 2. 「亜細亜」概念の実質化：地政学的用法への転換

元来は空虚であった「亜細亜」は、1880年、琉球を巡る日中間の危機の中、日本人によって、西洋に対する共通の利害を持つ地域という言葉として再発明された。

この変化は明治維新の直後に生じた。1870年代の初期、日本では新聞が刊行され始め、そこには貿易情報とともに国際関係に関する記事も掲載され始めた。これを通じ、日本人は西洋の世界制覇を恐れているのは自分たちだけではないことを知った。近隣だけでなく、アジアの全域に注意を向けるようになったのである。それはロシアとの関係から来た。ロシアは西洋で唯一日本と国境を接してい

る大国であったが、それだけでなく、その長い国境線全域で、トルコから中央アジア、さらに中国に至るまで、領土膨張政策を追求していた。こうした情報の源泉は上海や横浜などの開港地で刊行されていたイギリスの新聞であった。イギリスはロシアを相手に地球大の「グレート・ゲーム」を展開しており、ロシアの動向に強い関心を注いでいたからである。

日本人は新聞を通じてアジアの住民が共通して西洋による圧迫に苦しんでいることを知ったものの、当初は自らの苦境にのみ関心を注ぎ、その克服手段を自らの西洋化に求めた。しかし、1870年代の後半には、西洋の侵略を防ぎ、覇権に対抗するため、アジアの連帯を主張するものが出現した。それが生まれたのは、日本が琉球を併合した直後、1880年のことであった。琉球併合は日本と中国との間に戦争勃発の可能性を生み、それは双方の側に戦争回避の努力を促した。両国では関心を琉球から朝鮮に移し、ロシアを共通の潜在敵として持ち出すことによって、対立を緩和しようとする動きが生まれたのである。

琉球には14世紀に統一王朝が生まれたが、それは当初から明朝と朝貢・冊封関係を結んでいた<sup>4</sup>。また、17世紀初頭には、日本の一大名薩摩の島津家の侵攻を受け、その支配下に入った。その結果、首里の琉球政府は、中国の明・清王朝の冊封を受けて朝貢しつつ、同時に那覇に滞在する薩摩の役人の掣肘も受ける、いわば「二重朝貢体制」の下に生きていた。しかし、維新によって生まれた日本政府は大名国家を廃して中央集権国家を作った後、琉球もまた、西洋国際法の「主権」原則に準拠する排他的な領土に変える方針を打ち出した。これに対し、清朝は「夷狄」による「藩属」国の併合は容認できないとの意思を示したが、日本はこれを無視し、1879年、琉球を併合して「沖縄県」とした。清朝は厳しい抗議を繰り返し、中国の新聞の中には戦争を主張するものも現れた。

しかしながら、当時、両国のいずれもが戦争できない事情を抱えていた。日本は西南内乱が収束してからまだ2年後で、政府財政は負債と税収低下に苦しんでおり、新聞もまたこれ以上の戦争を厭っていた。一方、清朝は中央アジアでロシアとのより深刻な対立を抱えていた。新疆に発生したヤクープ・ベクの独立運動は鎮圧したものの、イリでロシアとの国境紛争を続けていたのである。また、清朝の内部にはより重要な朝貢国であった朝鮮を失う可能性を懸念する者もあった。このため、両国とも琉球を巡って生じた敵意を緩和し、何らかの妥協を図らざるを得ない立場を自覚することになったのである。

その方法はロシアを共通の敵とすることであった。民間レベルでは、両国の新聞に、ロシアを共通の仮想敵とみなし、「白人」の覇権に対抗するため、「同文同種」を基礎に両国民が団結しようとの主張が現れた。東京では、1880年に曾根俊虎が「興亜会」を設立し、日中韓三国民の間のコミュニケーションと交易を推進しようと呼びかけ、漢文による雑誌を発行した上、上海に学校を設けた。いわゆる「アジア主義」、西洋への対抗を目的とする「亜細亜」連帯の主張と運動がはっきりと姿を現したのである<sup>5</sup>。

他方、政府レベルでは琉球問題を棚上げし、朝鮮に焦点を移して、ここで協力体制を創ろうという工夫がなされた。ロシアを共通の仮想敵とし、その朝鮮への進出を阻むため、朝鮮に「自強」を勧め、それを清朝が指導し、日本が支持するというアイデアである。1880年、在東京清国公使館の黄遵憲は何如璋公使の指示を受けて『朝鮮策略』を著わし、折から朝鮮から来日中の修信使金弘集に与えた<sup>6</sup>。その内容は朝鮮に「親中国」・「結日本」・「聯美国」、すなわち「宗主」たる中国と従来以上に関係を深め、日本と提携し、アメリカを皮切りに西洋との外交関係を開くよう勧めるものであった。金弘集はこれを国王に奉呈し、高宗はこれを採用して実行に移した。1882年、朝鮮は李鴻章の仲立ちでアメリカと条約を結び、世界政治の仲間に加わったのである。日本側はこの動き知らされなかったが、実はこのアイデアは元来、外務卿寺島宗則が何如璋に提案したものであったから、これを黙認している。

とはいえ、これで東北アジアが平穏になったわけではない。朝米条約締結の年、高宗の実父大院君は、政府の改革政策に反対してクーデタを発動したが、政府は在漢城駐在官の馬建忠の勧めを納めて清朝に介入を要請し、これを覆した<sup>7</sup>。また、その2年後、朝鮮の急進改革派は日本公使の支援を当てにして、清朝を後ろ盾とする政府に対しクーデタを試みたが、清軍によって鎮圧された。このとき、日本側は公使が襲われ、民間人44名が殺害されている。しかしながら、三国の政府は紛争拡大の抑制に努め、朝鮮は日本に賠償し、清朝と日本は条約を結んで双方の軍隊を朝鮮半島から撤兵することを決めて、局を結んだ。

ただし、これらの事件をきっかけに清朝による朝鮮支配は強まった。とくに漢城に袁世凱が駐在してからは、朝鮮政府は以前の「属国」にして「自主」という立場を維持できなくなっている<sup>8</sup>。しかしながら、日本政府はこの動きを静観する政策をとった。当時の日本には軍事力がなく、経済の不況にもさらされていたので、単独で介入する力はなかった。そこで外務卿井上馨は、ロシアを除く列強、

すなわちイギリス・アメリカ・清朝と提携して朝鮮半島を中立化し、それにより清朝とロシアの勢力伸長を牽制する策をとったのである。

周知のように、この朝鮮不介入政策は 1894 年の日清戦争を境に放棄された。日本は軍事力を使って朝鮮半島から中国の勢力を排除し、自らの勢力を伸ばすことを選んだのである。1890 年、陸軍の創設者であった山県有朋首相は、閣内で朝鮮半島中立化政策を主張していたから、その後になって対外政策の枠組みが変わったのであろう。しかしながら、それ以前、1880 年代においては、フランスのベトナム侵攻やイギリスの巨文島占拠のように、西洋の進出による波乱はあったものの、東北アジア三国の関係は安定していた。日本政府は強兵政策が実を結ぶ以前には温和な政策をとり、清朝もまた近隣との対立を避けながら実質的に朝鮮支配を強める政策をとったためである。相対的な安定とは言え、1880 年代には、東アジア三国は、西洋の動向を意識しながら国際関係の調整に努力し、新たな秩序を創り出すことにある程度は成功しつつあったのである<sup>9</sup>。

### 3. 20 世紀への展望

日本は日清戦争によって東アジアにおける勢力均衡策を放棄し、その結果、台湾を中国から割取して植民地帝国に変化した。1873 年、岩倉具視と大久保利通が征韓を退けたのは、日本が朝鮮半島に手を出した場合、中国やロシアによる干渉を防ぐ国力がないためであったが、その約 20 年が経った日本は、経済の急成長が始まる中で、海外派兵の経済的・軍事的基盤ができていた。経済環境の変化が外交政策を守勢から攻勢へと転じたのであった。

他方、日中戦争の回避のため提唱されたアジア主義は、その後も、傍流の地位に留まった。日清戦争後に中国東北と朝鮮をめぐる、ロシアと中国・日本の対立が深まると、日本と中国では、ロシアを共通敵とする日清同盟論が提唱され、政治的に追求されることもあった。しかし、日露戦後の日本では西洋列強と互角の地位を築くことが政策の主流となり、アジア連帯は西洋嫌いの少数者の主張に留まった。まして、中国では「亜細亜」単位の政治思考は広まらなかった。孫文は例外的存在である。彼は 1924 年、神戸で「大亜細亜主義」を主張したが、それは、日本人の帝国主義志向を抑制するため、日本人が好む亜細亜連帯観を利用するためであった。

その後、日本人が想像するアジアは西方まで拡大し、元来、西洋人が想定したアジア全域を含むようになった。日露戦争後、中東のムスリムが日本との協力・利用を考えて日本に来訪したが、これと接触したサンスクリット研究者大川周明は、関心をイスラム教に広げ、『復興期亜細亜の諸問題』（1922 年）など、ムスリムを含むアジア復興を主唱する著書を著した。ただし、彼は、西洋の帝国主義に対するアジア連帯の必要を説いたものの、朝鮮や中国など日本自体の帝国主義の対象となった地域は無視している。こうした「アジア」の西方拡大に伴い、日本人が元来想像していた「アジア」は、しばしば「東亜」と呼び変えられるようになっていく。

日本が 1931 年の満州事変を機に再び膨張政策を採り始めたとき、自らを「アジア」の盟主として位置づけ、これを正当化することになる。満州国で「協和会」を作り、「五族協和」の頂点に日本民族を据えたのがその始めで、欧米諸国を相手に世界戦争を始めた後、1943 年に東京で「大東亜会議」を開いたのがその頂点であった。これには、西洋の帝国主義からの独立をめざす運動家が集まった。インドの独立運動家スバシュ・チャンドラ・ボースが典型で、彼が訪れたのはソ連とナチのドイツで思わしい結果が得られなかった後のことであった。西洋に代わって日本の勢力下に入ることは柵に上げ、イギリスの敵対勢力は何でも利用しようと図ったのである<sup>10</sup>。

第二次世界大戦の敗北後、日本人はアジア大陸の植民地から撤退し、国内では米軍の占領下に、再び西洋化による改革が政策の主流となった。冷戦によって東アジアが分断されたのもこの傾向を助長した。しかし、アジア主義は、後景に退きはしたものの、米軍占領下の強制的な西洋化に伴う屈辱感を緩和するため、補完的なイデオロギーという役割を果たし続けた<sup>11</sup>。

## むすび

今日、21世紀は「中国の世紀」となるのではないかという予想が囁かれている。現在の中米摩擦もそうした未来予想に起因することは間違いない。「東アジア」は、20世紀の「日本の世紀」を経て、再び、19世紀以前に戻ろうとしているのかも知れない。

しかしながら、今日の東アジアに、中国中心の世界秩序の再現を望んでいる国民はどれほどいるだろうか。「東アジア」というリージョンがあると見なす人は確かにいるが、ヨーロッパと違って、国同士のサイズには大きな相違がある。そこに対等な秩序が創りうるだろうか。20世紀の日本と同じく、中国は盟主の道を目指すのだろうか。それとも別を道を探るのだろうか。周辺の国々は中国やアメリカ・ヨーロッパとの関係、そして隣国との関係をどう築こうとするのだろうか。

この講演は19世紀における変化、東アジアにリージョナルな想像力が誕生し、日本が伝統的な中華世界像への挑戦を始めたことを概観し、さらに20世紀前半に日本がアジアの盟主を目指して失敗した経緯にも触れた。今回の参加者が取り上げるテーマは、西洋への認識、伝統への挑戦と創造、国境を越えた人の移動などであって、直接、このようなパワー・バランスや秩序の転換に触れるものではない。しかし、そうした問題の背後には、東アジアの未来にも繋がるような国際秩序の転換という大問題があったことを意識していただきたいと思う。良い発表を目指すだけでなく、むしろ他者の発表に注意深く耳を傾け、自らの問題意識との関連に思いをめぐらして、進んで議論に身を投じていただきたい。それは自分を成長させ、同時に国境の向こう側にかけがえのない学友を見つける絶好の機会となるはずである。

---

<sup>1</sup> 本稿の議論につき、詳しくは次を参照。三谷博『「アジア」概念の受容と変容』、朴忠錫・渡辺浩編『韓国・日本・「西洋」』慶應義塾大学出版会、2005年。以下の註では、そこで取り上げなかった文献を引く。

<sup>2</sup> 新井白石『采覧異言』18世紀初頭。

<sup>3</sup> 馮明珠編『経緯天下』国立故宫博物院、民国94年（2005年）。

<sup>4</sup> 赤嶺守『琉球王国：東アジアのコーナーストーン』講談社、2004年。村井章介・三谷博編『琉球からみた世界史』山川出版社、2011年。

<sup>5</sup> 並木頼寿「明治初期の興亜論と曾根俊虎について」、同著『近現代の日中関係を問う』研文出版、2012年。

<sup>6</sup> 平野健一郎「黄遵憲『朝鮮策略』異本校合一近代初頭東アジア国際政治における三つの文化の交錯について」日本国際政治学会『国際政治』129号、2002年。

<sup>7</sup> 岡本隆司『馬建忠の中国近代』京都大学学術出版会、2007年。

<sup>8</sup> Owen Nickerson Denny, *China and Korea* (Seoul, 1888). Denny was an American Adviser of Korea, 1886-1890. 岡本隆司校訂・訳注『ON.デニー「清韓論」』東北アジア文献研究会（横浜：成文社）、2010年。一般的に、岡本隆司『属国と自主のあいだ 近代清韓関係と東アジアの命運』名古屋大学出版会、2004年。

<sup>9</sup> 三谷博・並木頼寿。月脚達彦編『大人のための近現代史 19世紀編』東京大学出版会、2009年。

<sup>10</sup> 長崎暢子『インド独立 逆光の中のチャンドラ・ボース』朝日新聞社、1989年。

<sup>11</sup> 最近、アジア各地のアジア主義に関する包括的な研究が出版された。今後の研究はその参照を抜きにしては、不可能であろう。松浦正孝編『アジア主義は何を語るのか』ミネルヴァ書房、2013年。